

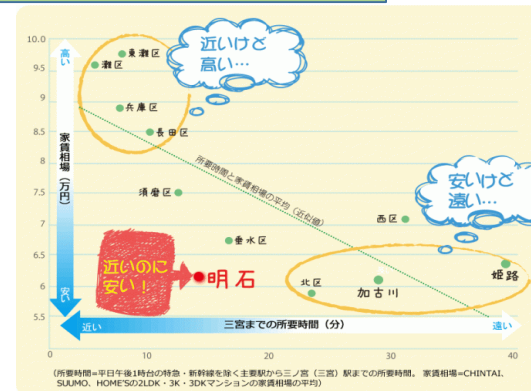
## 1 千葉県流山市 【人口増加率 市で1位(5年連続)】

- (1)流山市の「イメージ戦略を練る」マーケティング課を設置。  
※地方自治体にこうした課を設置したのは流山市が初めて。
- (2)共働きの子育て世帯をメインターゲットに設定し、働きながら子育て・教育ができる環境を整備。
- (3)主要駅に駅前送迎保育ステーションを整備して、子供の登園・降園の利便性を高めるとともに、「母になるなら、流山市」といったキャッチーな言葉で首都圏向けにPR広告を展開。



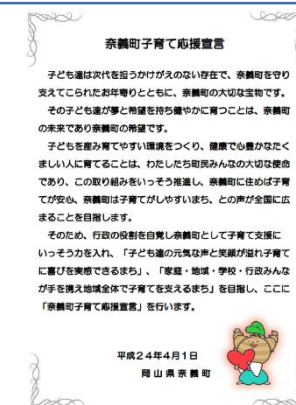
## 2 兵庫県明石市 【全国戻りたい街ランキング2021 1位、中核市人口増加率1位(2020年)】

- (1)こども医療費の無料化（高校3年生まで）
- (2)第2子以降の保育料の完全無料化
  - ・市外の施設も無料の対象（親の収入制限なし）、
  - ・3～5歳の副食費（おかず代）も無料
- (3)おむつ定期便  
（市で研修を受けた配達員が、生後3か月から満1歳まで毎月おむつや子育て用品を無料で自宅に配達し、育児の不安や悩みの聞き取りを実施）
- (4)中学校の給食費が所得制限なしで無料
- (5)市内の公共施設の入場料無料  
（親子交流スペース「ハレハレ」、明石海浜プール、天文科学館）



## 3 岡山県奈義町 【合計特殊出生率 2.95 (2019年)】

- (1)在宅育児支援手当（保育園に入っていない児童一人に対して月15,000円）
- (2)高等学校等就学支援（生徒1人あたり年額135,000円×3年）
- (3)医療費を高校生（18歳）まで無料
- (4)出産祝い金交付（10万円）
- (5)ワクチン接種費用の全額助成（法定外のものも含む）
- (6)不妊治療助成（上限年20万円）、不育治療助成（上限年30万円を5年間）
- (7)チャイルドシート、ベビーカー貸出（月100円）
- (8)子育てサポートスマイル（1時間300円で先輩ママ等が子どもを見てくれる）
- (9)チャイルドホーム（乳幼児を持つ親子が集える常設広場（月～金））



# 先進事例の紹介（その他①）

地域区分	自治体名	事例の種類	取組概要	成果
農村部 (博多から高速で35分)	福岡県糸島市	移住定住促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさとテレワーク×クラウドソーシングによる移住定住促進を実施。</li> <li>・東京からの移住、本社機能を念頭に置いた市街地から離れた地区へのテレワークセンターの設置。</li> <li>・子育て世帯の移住を念頭に置いた、駅の徒歩圏へのテレワークセンターを設置。</li> <li>・女性の就業意欲が高いというアンケート結果から、家事や農業の隙間に手がけられるクラウドソーシングを推進</li> </ul>	-
農村部	宮崎県綾町	移住定住促進	農林水産省/農業次世代人材投資事業を活用。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住者への低家賃での住居提供</li> <li>・農機貸付制度</li> </ul> 空き家再生事業の活用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家のリフォームに対する補助（上限250万円）移住者へ賃貸住宅として提供。</li> </ul>	就農による移住者21名（2012年～2016年）、空き家再生事業の活用件数25件、85名（2016年）
農村部	高知県梶原町	移住定住促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家活用促進事業 町が家主から家を預かり、最低限の改修をして移住者に貸し出し、費用回収後に家主に空き家を戻す取組。</li> <li>・移住定住コーディネーターの整備 空き家の手配から移住後のフォローまで一貫して対応する人材を配置。</li> </ul>	移住の相談件数は2014年度の94件から年々増え、2018年度は235件に。県外からの問い合わせの割合は約50%（2014年）から86.4%（2018年）に増えている。2019年3月末までに移住したのは、90組187人。平均年齢39歳と若いのが特徴で、2015年より人口も社会増に転じた。
農村部	徳島県美馬市	移住定住促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住支援コーディネーターや健康コンシェルジュの配置による生活支援</li> <li>・モデルエリア内に四国大学スーパーサテライトオフィスを設置して行う、移住者への生涯学習プログラムの提供</li> </ul>	-

# 先進事例の紹介（その他②）

地域区分	自治体名	事例の種類	取組概要	成果
農村部	岩手県 遠野市	移住定住促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>遠野みらい創りカレッジによる人材育成 ・ 地域おこし協力隊制度による起業家人材育成 ・ 定住推進組織「で・くらす遠野」によるワンストップ化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会増減率5.88%（H22～H27）</li> <li>遠野みらい創りカレッジ利用者数：5,049名（平成28年）</li> <li>新規起業件数：103件（平成22年～28年）</li> <li>で・くらす遠野を利用した移住者数：160名（平成18年～28年）</li> </ul>
農村部	島根県 江津市	Uターン促進 起業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>空き家を活用したUターン促進</li> <li>商店街の空き店舗を活用した起業促進</li> <li>企業コンソーシアムや中間支援機構の創業や人材を育成する支援組織の誕生</li> </ul>	—
農村部	岡山県 西粟倉村	起業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部の専門家によるアドバイスや企業家同士の交流の場を提供し、移住から創業、運営、事業拡大までを一貫してサポートする仕組みを作る</li> <li>ローカルベンチャーの需要に応じた木材を提供できるよう、森林組合や木材流通事業者、行政等が連携して「百年の森林センター（仮称）」を新設。森林資源量の把握から伐採、製品販売までを効率的に行う木材供給体制を整えていく</li> <li>林業のみならず、農業や水産業にも展開することで、ベンチャー事業の拡大加速化を図る</li> </ul>	—
農村部	北海道 厚真町	子育て支援 移住定住促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て支援住宅による移住促進 ・ 分譲地の整備と販売（特徴ある分譲地を整備して販売。また、新築費用の一部を補助し、移住を検討者の交通費、宿泊費の一部を補助するなど。</li> </ul>	<p>子育て支援住宅への移住者数：15世帯 62名（2014年～2016年）</p> <p>分譲地への移住者数：30名（2016年）</p>

# 先進事例の紹介（その他③）

地域区分	自治体名	事例の種類	取組概要	成果
沿岸部	愛知県 田原市	観光促進	<p>沿岸部・農業王国、半島性、サーフィンのメッカ、サイクリングロードなどの特性を活かしたさまざまな取り組みを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関係人口創出に向けた取組として、「田原市サーフタウン構想」を推進するほか、市内の観光資源を活かした体験プログラムである「たはらめぐり～な」を毎年実施。</li> <li>伊良湖地区で温泉を開発し、2022年4月から市内のホテルや旅館で活用。</li> </ul>	—
沿岸部	岡山県 笠岡市	観光促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年3月に観光振興ビジョンを策定。</li> <li>離島（笠岡諸島）を擁しており、令和元年には日本遺産（知ってる!? 悠久の時間が流れる石の島～海を越え、日本の礎を築いた せとうち備讃諸島～）に認定されている。</li> <li>職員自らがInstagramで観光資源をはじめとする市の魅力を発信。</li> <li>関係人口創出に向けた取組として、VRを活用したシャインマスカット（ふるさと納税の返礼品）農園体験（試食付き）を実施し、ふるさと納税利用者約100名の参加者を集めた。上記以外に、野菜や牡蠣、プレミアムたまごかけご飯のオンラインイベント等を実施。</li> <li>オンラインイベントの広報は、あまり予算がかからないPRTimesやPeatixを利用。参加費は500～1,000円のチケット制で、1時間程度の中継。試食品等の郵送費は市が負担している。</li> </ul>	—